

事務事業名	UIJターン就業定住助成事業				担当	産業部 商工観光課 勤労者係			
政策名	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ!～				☒ 総重（総合計画重点事業） ☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 総新（総合計画新規事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）		
施策名	5	雇用の安定と創業支援の推進							
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 毎年度実施（開始年度 平成30年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市UIJターン就業定住助成金交付要綱、真岡市移住支援金交付要綱								
予算科目	1.一般会計	5.労働費	1労働諸費	2雇用支援対策費					
事業概要	【UIJターン就業定住助成金】H30～ ・交付要件・・・以下のすべてを満たすUIJターン者（1年以上市外に居住した方で真岡市へ転入した方） （1）平成30年4月1日から令和5年3月31日までに真岡市外から転入し、真岡市内に本店を有する地場中小企業に就業または真岡市内で創業した方で、引き続き6カ月以上経過していること （2）就業又は創業した日の年齢が35歳未満であること （3）就業の場合は正規雇用（雇用期間に定めがなく、雇用保険加入者で所要労働時間が週30時間以上）であること （4）市税等を滞納していないこと ・助成額・・・10万円（同一世帯の扶養親族一人当たり2万円加算、限度額20万円） 【移住支援金】R元～ 「とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト」の県補助事業でUIJターン者に対し移住支援金を支給 ・交付要件・・・東京圏に5年以上在住した者が転入・就業し、対象となる就職先へ3か月以上在职していること、ほか。 ・助成額・・・世帯の場合100万円、単身の場合60万円								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
2年度実績 UIJターン就業定住助成金の申請受付及び交付				名称		単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
				ア UIJターン就業定住助成金交付件数		件	—	1	3	9	15
				イ 同 対象人数(世帯員含む)		人	—	1	3	13	30
				ウ WORKWORKとちぎ移住支援金交付件数		件	—	—	0	0	2
				エ 同 対象人数		人	—	—	0	0	4
				オ							
3年度計画 UIJターン就業定住助成金の申請受付及び交付 WORKWORKとちぎ移住支援金の受付及び交付											
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
市内転入者				名称		単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
				ア 単年度転入者(35歳未満)		人	—	1,727	1,791	1,588	1,588
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
市内事業者への就業者の増加 市内における創業者の増加				名称		単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
				ア 就業による市助成金交付件数		件		1	3	9	15
				イ 同 対象人数		人		1	3	13	30
				ウ 創業による市助成金交付件数		件		0	0	0	2
				エ 同 対象人数		人		0	0	0	2
				オ							
② 総事業費の推移				単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	1,500		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	100	300	980	2,300		
	事業費計（A）			千円	0	100	300	980	3,800		

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) UIJターナー者への助成により、地場中小企業や市内創業者を支援することは、地域活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 地域活性化や人口減少の問題は、市全般に関わるので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 地場中小企業への就業者及び市内創業者に対して助成することが、人口増につながるので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 市制度と県制度と合わせ、充実した支援となり、向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる (類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない (類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 必要最小限の費用である。

3. 改革・改善方向の部

（１）改革の方向性（改革案・実行計画）		（３）改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性 ☐：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続		<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
（２）課題、課題の克服の方向性																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																						